

2018年10-12月

20181004

Frédéric Bozo, *Mitterrand, the End of the Cold War, and German Unification*, New York and Oxford: Berghahn Books, 2009 (French edition, 2005)という本を読んだ（そういえば、昨日はドイツ統一の記念日だった）。

私はフランス外交については全く不案内だし、本書の主題となっている冷戦終焉およびドイツ統一についても、内政中心で取り組んでいるペレストロイカ論の「一つの背景」程度に意識するにとどまっていたのだが、内政と国際関係は密接な相互関係にあるし、「背景」とはいつでも重要な背景であり、ある程度は勉強しておかねばならないと思っているうちに本書にたどり着いた。ヨーロッパ外交史の観点からは別の読み方があるのだろうが、私の関心事はおよそ次のような点にある。1989年11月のベルリンの壁開放の時点ではゴルバチョフおよびその周辺の人たちはそれほど慌てる必要がなく、むしろこれを「新思考外交」の成果として誇ることもできたし、12月のマルタ会談ではゴルバチョフはブッシュ米大統領（父）とともに冷戦終焉宣言を発することができた。しかし、まさしくその直後あたりから、この時点の展望を超える急速な新展開が生じ、その中でソ連外交は困難な状況に追い込まれた。この急展開をどう捉えるかが最大の問題である（なお、ベルリンの壁開放を「大団円」とするのではなく、むしろその後の新展開を重視する観点はサロッテの著作にも見られる。サロッテはボゾの本書にかなり依拠しているようであり、私が本書に興味をいだいたのもサロッテを通じてのことだった。サロッテ著に関しては私のホームページ上に書評を載せてある。<http://www7b.biglobe.ne.jp/~shiokawa/notes2013-/Sarotte1989.pdf>)。とにかく、1990年前半の攻防を経て、ゴルバチョフは「統一ドイツのNATO帰属、ワルシャワ条約機構の一方的解体」という結論を認めざるを得なくなったが、これはイデオロギーとは関わりない地政学的意味での大後退であり、体制転換後の今日に至るまで、ロシアの政治家誰もにとって屈辱的な大敗北を意味した。この過程に欧米の政治家はどのように関与していたのかというのが私の関心事だが、彼らのうち相対的にゴルバチョフに好意的だったサッチャーとミッテランのうち、前者はヨーロッパ大陸の政治からはやや距離をおいていたようであり、またイギリス国内でも困難な事情をかかえてまもなく退陣したから、ミッテランこそはゴルバチョフを支えるかもしれない最大の政治家だったように見える（西ドイツのブランドもゴルバチョフと密接な関係にあったが、ブランドと社民党は当時野党だった）。実際、ミッテランは何度も、ゴルバチョフが失脚することのないよう彼を支えねばならないという趣旨の発言をしている。しかし、本書から窺われるミッテラン像は、ゴルバチョフを支えるとはいつでもそれはNATO優先を基本前提としたものだったように見える。やや乱暴に言い切ってしまうなら、主要欧米政治家たちのうち最もゴルバチョフ寄りであるかに見えたミッテランが彼を突き放したことと、ドイツ国内では社民党が当時野党だった（東ドイツの1990年3月選挙でも社民党は敗北した）ことが、ゴルバチョフにとって最大の不運だったということになるのかもしれない。

本書で面白かった一つの論点は、ミッテランの「ヨーロッパ・コンフェデレーション（国家連合）」構想である。これはEC（まもなくEUとなる）とは明確に区別されるもので、

すぐにはECに入れそうにない中東欧諸国を巻き込むことを最大の狙いとしていたようであり、ソ連も含むということになっていた。しかし、結局この構想は流産に終わった。それから年月を経た今日の地点でいえば、中東欧諸国がEUとNATOに入ることで「ヨーロッパ統合」が成し遂げられたかのようなのだが、それはかつてドゴールやミッテランが考えていた「大西洋からウラルまで」の統合ではなく、ロシア国境の手前でとまる統合となった。そこから生じるロシアとの関係の複雑化は現代国際政治の一つの重要要因となっている。そういったことを著者自身が言っているわけではないが、そういう風にも読めるというのが私の感想である。

20181007

昨日、本郷キャンパスに行ったついでに、たまたま経済学部で開かれていた比較経済史シンポジウムというものを覗いてみた。提題者の山本浩司氏は私にとって全く未知の人で、東大経済学部講師（テニユア・トラック）とのことだが、元来のバックグラウンドは政治学（学部時代）および歴史学（イギリスの大学院）だったらしい。その近著 *Taming Capitalism Before Its Triumph* をめぐる討論で、コメンテーター陣は坂本優一郎（イギリス経済史）、隠岐さや香（フランス科学史）、長谷川貴彦（西洋史方法論）、岸本美緒（中国社会経済史）、谷本雅之（日本経済史）、松沢裕作（日本近代史）、金澤周作（近代イギリス史）という豪華版。

私自身はこの種のテーマに通じているわけでは全くなく、たまたま別件で本郷に行ったついでがあったのと、先日寄稿した『ニクス』という雑誌を出している堀之内出版が企画に関与しているらしく、同社から宣伝の通知があったので、ごく一部だけ覗いてみた。出席したのは短時間だが、休憩時間にイギリス史の近藤和彦氏とちょっと立ち話したり、堀之内出版の小林えみさんに挨拶したりすることができた。

私の漠然たる偏見として、最近の経済学はすっかり歴史離れしているのではないかと思っていたのだが、こういう企画が東大経済学部で行なわれるのを見ると、まだ捨てたものでもない———というか、歴史学が経済学者から見捨てられていない———のかなという気がした。

20181108

2016年のアメリカ大統領選挙から丸2年経った。

この旋風が
怖いねと君が
言ったから
11月8日は
トランプ記念日
(読み人知らず)

20181110

【11月7日の十月革命記念日はどのようにして祝われなくなったか】

昨年はロシア革命100周年であり、多くの関連発言があった。だが、伝統的に「革命記念

日」とされてきた 11 月 7 日の記念式典がどのようにして廃止されたかという問題に眼が向けられることはほとんどなかった。ソ連解体後のロシアにおけるこの日の扱いは複雑な経緯をたどってきたが（拙稿「ロシア革命はどう記念されてきたか」『ユーラシア研究』57号、2018年参照）、実はソ連解体に先だつ 1991 年のうちにこの日の式典が取りやめになったという事実はあまり知られていない。関連情報も極めて少なく、これまで知られている限りでは、11 月 4 日のソ連国家評議会（まさしく記念日の数日前）でゴルバチョフがパレードも式典もしないと発言している程度である（拙稿「ソ連解体の最終局面」『国家学会雑誌』120 巻 7=8 号、2007 年、121 頁で紹介した）。

このほど、その 2 ヶ月ほど前の 9 月 16 日の国家評議会でも関連する議論のあったことが明らかになった（つい最近刊行されたゴルバチョフ著作集第 28 巻に、ルガニというアルヒーフから速記録の一部が採録されている）。この場での議論はやや散漫だが、とにかく出席したゴルバチョフおよび各共和国の大統領たちは共産主義的イデオロギーの国家的祭典は不要だという点で一致している。その上で、当日をどのように迎えるかについては多様な意見があり、たとえばカザフスタンのナザルバーエフは、イデオロギーはさておき、それまで独自の国家性をもたなかったわれわれに最初の国家性を与えたのが十月革命である事実は否定できないと述べている。エリツィンはパレードはしない代わりに、人々が自由に祝えばよく、そのために音楽を流せばよい（どのようにしてかは不明）という。当時外務大臣だったパンキンは、大使館でのレセプションは政治的理由を表に出すことなく財政上の理由で取りやめればよいとする等々。

日本では「ソ連崩壊」という曖昧な言葉遣いが一般に広まっていて、ソ連国家の解体（1991 年 12 月）と共産主義体制の終焉とが漠然と同一視されている。だが、それに先立つ 2 年ほどの間の時期を振り返るなら、まだソ連国家が存続している時期に、その指導的政治家たちの多くは共産主義イデオロギーから別れを告げようとしており、事実上の体制転換が始まっていた。もっとも、それを具体的にどのように進めるかについては議論百出であり、革命記念日をめぐる議論もその一環という意味をもっていた。

20181114

一昨日、かわさき市民アカデミーの「分離・独立を主張する人びと—その歴史的・地理的・政治的背景」というシリーズ企画のうちの第 4 回として「旧ソ連諸国の民族問題と分離・独立問題（ウクライナに力点をおいて）」という話をしてきた。

このシリーズの主題設定が民族問題とか民族運動といった一般的なものだったなら気楽に引き受けられたのだが、「分離・独立を主張する人々」というメイン・タイトルは、このままでは話にくいという気がした。1917 年のロシア帝国解体にせよ、1991 年のソ連解体にせよ、それに先立つ時期に種々の民族運動があったとはいえ、分離独立運動が一貫した主流だったとは言えない。2014 年におけるクリミヤのウクライナからの分離についても、種々の背景があるとはいえ、一貫して分離独立が求められてきたわけではない。話を広げるなら、スコットランドでもカタルーニャでも分離独立に関する住民投票の結果は際どいもので、現地の人々が賛成あるいは反対のどちらか一方に固まっているのではなく、賛否両論の間に引き裂かれていることを示した。国家からの分離とは次元が違うが、イギリスの Brexit にしても、国内に賛否両論があり、「分離・独立を主張する人びと」が圧倒

的多数というわけではない。こういうことを念頭におき、いろいろと迷った末、「1917年、1991年、2014年のいずれにおいても、各種の民族運動はもともと分離独立一本槍ではなかったのが、短期的な情勢の急激な展開の中で一挙に分離へとなだれ込んだ」という形で話を組み立ててみた（もっとも、これら全てを丁寧に論じる時間はないので、1991年を最も詳しく説明し、他の二つは概観的に扱うにとどめた）。具体的な経過に大きな差異がある以上、これらを一つの構図の中に押し込むのはかなり無理があるが、ある角度からはこう見ることもできるということを試論的に出してみた。

市民講座のたぐいで話をする経験はこれまでに何度もあったが、今回は常になく苦勞した。出来映えは何とも言えないが、自分自身の頭を整理する上ではそれなりに有益な機会だった。

20181116

SNSに熱中しすぎるとむやみと時間をとられるおそれがあり、あまり熱心には読まないようにしているのだが、それでも目を引く書き込みがあると、ざっとではあれ目を通したりすることがある。自分の研究とは直接関わらない政治・社会問題についても、ときどき気になることがあり、系統的ではないながらも、ある程度読んだりすることがある。昨今話題となっているトピック（たとえば外国人労働力受け入れ問題、安田純平氏の問題、韓国の徴用工問題判決、『新潮 45』停刊問題、東京医大の入試不正、消費税引き上げ等々）について、私自身は特段の見識があるわけではないが、何となく、論じられ方にある種のパターンがあるような気がしてきた。

仮に、論争しあう二つの立場をA陣営とB陣営として、そのいずれも一枚岩ではなく、いろんな人たちがいろんな論じ方をしている。その中には、相手方の主張にも耳を傾け、事実認定をなるべく丁寧に行ない、論理の筋を重視して議論しようとする傾向（A陣営の中でのこの傾向をArとし、B陣営の中でのこの傾向をBrと表記する）もあれば、相手方の主張の歪曲を辞さず、事実認定にはお構いなく、ひたすら強い調子での他者攻撃をこととする傾向（これも双方の陣営にあり、それぞれAe、Beと表記する）もある。

SNSではAeやBe的な言説が目立ち、それらが激しい相互非難を投げかけあって硬直した状況を生み出しているというのはよく指摘されるとおりであり、付け加えることはない。むしろ私が気になるのは次のような点である。世の中にはAr、Br的な立場の人もかなりいるはずだが、そういう人たちも、論争相手として、Arから見てBrがあまり目に入らずBeばかりが目立つなら（あるいは、Brから見てArがあまり目に入らずAeばかりが目立つなら）、「ああいった連中とはまるで話が通じない」という感想が浮かび、強い調子で叩くしかないということになる。こうして、本来Ar、Br的な立場の人でも、眼前の状況への反応として強い調子の極論に傾きやすく、結局Ae、Beに近い言説を発してしまうということがあるのではないか。

媒体との関係でいうと、伝統的には、単行本・月刊誌・新聞などは——もちろん一概には括れない雑多性を含んでいるが、敢えて大雑把にいうなら——どちらかというと落ち着いた議論を展開する場であり、興味本位でセンセーショナルな言説を煽り立てるテレビや週刊紙との間に棲み分けがあった。ところが、近年は前者の執筆者たちもSNSをやるようになって、その場で優勢な極論の影響を受け、知らず知らずのうちにその方向に近づいて

しまうということがあるように思われてならない。

このような状況に対して、どうしたらよいという処方箋があるわけではない。ただとにかく、自ら「知識人」とか「言論人」と任じるような人は、硬直した言論状況を少しでも解きほぐすよう努めてもらえないだろうかと思う。

20181120

先週末の 11 月 17-18 日、名古屋外国語大学の加藤有子氏を代表者とする科研費の国際シンポジウム「ポーランドと日本における第二次世界大戦の記憶：ホロコーストと原爆を起点とする比較的アプローチ」に出てきた。私はこれらのテーマそれ自体については門外漢だが、ポーランド近現代史およびユダヤ人問題についてはずっと関心をもってきたし、より広い《歴史・記憶・政治》というテーマにもある程度取り組んできたので、大きな期待をいできて参加した。

報告者はポーランド人 4 人（当日、会場のスクリーンに翻訳が映写されたほか、加藤氏の好意で事前に邦訳ペーパーも読むことができた）、日本人 4 人（プラス加藤氏の趣旨説明）。ポーランド人研究者はみなユダヤ人虐殺の問題を取りあげ、少なからぬポーランド人およびカトリックが「加害」に関与していた側面を多角的に論じた。現在のポーランドでは、ポーランド人による「加害」の側面を指摘することはポーランド国家の名誉を損ねるという考えが強く（日本風にいえば「自虐史観」批判ということになるだろうか）、こういう発言を公然と行なうこと自体が困難にされているらしい（一時は刑事罰さえ規定されたことがあり、今回のシンポの準備はそうした緊張の中で進められたようだ）。そうした状況を嘆くべきか、そのような状況の中でも少なからぬ研究者たちがこうした発言を敢えて行なっている事実を心強いと考えるべきかは微妙な問題だが、とにかくどの報告も自国の「汚点」を克明に跡づけるもので、感銘深く聞いた。

日本人発言者のうち、加藤氏の趣旨説明は「ヒロシマ・アウシュヴィッツ」というレトリックが「ヒロシマ・アウシュヴィッツ・南京」へといったん拡大した後に、近年では日本人の「加害」の側面をあまり取りあげさせまいとする風潮が広まりつつあることを指摘して、ポーランド側報告との間にある程度の比較可能性のあることを示唆した。西成彦氏の報告「処刑人、犠牲者、傍観者」は、ナショナリズムは犠牲者性を強調する傾向があるが、むしろ加害者性・傍観者性にどこまで切り込めるかが重要ではないかという問題を提起し、その際、特定の民族に集中するのではなく、あらゆる人間が加害者になったり傍観者になったりするという観点を呈示し、これも感銘深いものだった。東琢磨氏の『『ヒロシマ』というシンボルを再考する』は、「広島」「広島」「ひろしま」「ヒロシマ」といった多様な表記法のシンボリズムを外国人に理解できるように分かりやすく呈示した点が目を引いた（3 番目の写真を参照）。高橋哲哉氏の「戦後 70 年を超えて」および高橋博子氏の「核抑止大国日本」はいずれも日本を対象として、「加害」的側面の抹消という政治的動向を説明した。言われていることそれ自体はもったもであり、外国人に現代日本の状況を知らせる上で有意義なのだろう。だが、「政治的正しさ」を優先する語りは、予めその結論を共有している人たちの団結を固める上では役立つにしても、それ以外の人たちにまどどのように届かせるかという問題が抜け落ちているのではないかという気がして、多少の違和感があった。

報告者以外にも、テーマとの関係で多くの東欧史・ユダヤ史研究者が参加し、限られた時間の制約内で討論活性化に貢献した。私自身は質疑応答の中で、ユダヤ人と共産党の関係というデリケートな問題を取りあげ、反ユダヤ主義宣伝の重要要素をなす《ユダヤ=共産主義》イメージの背景についての問題提起を試みた。休憩時間に、あるポーランド人研究者が話しかけてきて、「さっきのあなたの質問は非常に重要な問題に触れるものだった。いい質問をしてくれてありがとう」と言ってくれた。

日本とポーランドではいろいろな意味で文脈が異なり、厳密な意味での比較を行なうことは難しいし、そもそも相手の言うことをきちんと理解した上で対話を交わすことにも困難があるが、それでも今回の企画は対話のきっかけをつくり、多くの問題を考えさせる出発点になったように思う。企画者たる加藤氏の努力を多としたい。

20181208

しばらく前のこと。何の気なしにテレビを見ていたら、宝くじのコマーシャルで「年末ジャンボ 10 億円」というのが目に入り、いつの間にこんな巨額の賞金になったのだろうと驚いた。記憶が定かでないが、何年か前には 3 億円というコマーシャルがあって、それでも途方もない額だと驚いた覚えがあるし、さらにその数年前には 1 億円だったはずだ。この間ずっとデフレ基調が続いていて貨幣価値は低下していないはずだが、景気もよくなければ貨幣価値が下がってもいないのに、宝くじの賞金だけがこんなに急騰しているのはどういうわけだろうか。経済の素人の特権で暴論的思いつきを言わせてもらえば、経済そのものをよくすることができないのをごまかすために、はかない夢だけをばらまいているのではないかという気がする。別の話だがカジノ合法化だとか、更には東京オリンピックや大阪万博にもそういう思惑がありはしないかなどと勘ぐってしまいたくなる。

それはさておき、10 億円という数字が眼に飛び込んできたので、妻と一緒に「もし 10 億円が転がり込んできたらどうするか」ということを話し合ってみた（といっても、宝くじを買うわけではないので、これは純然たる夢物語）。2 人の子供に 3 億円ずつやるとして、われわれ夫婦の手もとには 4 億円残る。「これを一人 2 億円に分けるとして、あなたはどよう使う？」と妻が尋ねるので、あれこれ考えてみたが、いくら想像力を働かせても、プチ贅沢を毎月数万円、それを 12 ヶ月続けて年に数十万円、それを 90 歳になるまで 20 年続けても 1000 万円に届くかどうか、とても 2000 万円も使えそうにないというような話になった。

そういう話を我が家でした直後に、ゴーン逮捕事件が起きて、数十億円という数字がマスメディアで飛び交うようになった。こちらは 2000 万円転がり込んできてどう使ってよいか分からないというのに、世の中には 1 年で数十億円という収入を得る人が（ゴーンだけではなくて）いるらしいというのは、何とも想像を超えた話だという気がした。そうはいっても、社会科学的研究に携わる人間として、いくら自分の実生活とかけ離れたことであっても一応は視野に入れなければならないと思い、断片的ながらときおり情報を集めたり、たまには初歩的な分析のまねごとのようなことを試みたりもする。だが、根本において「ああいう人たちのことはとても自分には理解できない」という感覚を拭うことはできそうにない。